

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月25日
【事業年度】	第16期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	FRACTALE株式会社
【英訳名】	FRACTALE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀江 聡寧
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5501 - 4100
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関本 秀貴
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5501 - 4100
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関本 秀貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	2,684,468	2,692,877	522,192	1,924,605	1,180,408
経常利益又は経常損失 (千円)	247,410	397,824	127,534	204,452	185,462
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	34,124	464,221	449,928	592,728	319,394
包括利益 (千円)	34,124	464,221	449,928	592,728	317,447
純資産額 (千円)	3,226,100	2,716,652	3,075,248	3,600,574	3,832,748
総資産額 (千円)	3,905,813	2,841,487	5,373,553	7,485,072	15,482,775
1株当たり純資産額 (円)	449.08	389.15	458.09	536.39	568.06
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	4.75	65.81	66.25	88.30	47.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	95.6	57.2	48.1	24.6
自己資本利益率 (%)	1.1	15.6	15.5	17.8	8.6
株価収益率 (倍)	41.90	-	6.91	5.09	19.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	405,395	1,761,032	254,425	2,750,813	531,609
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	341,544	6,046	1,190,257	1,376,474	7,423,698
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,880	278,444	393,194	1,936,743	6,358,358
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	811,383	2,300,018	970,990	1,533,395	999,505
従業員数 (名)	19 (1)	10	5	5	53 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期、第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第13期、第14期及び第15期の当該臨時従業員の総数は、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5 第14期において普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。これに伴い、第12期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	47,482	38,280	23,725	220,979	235,364
経常利益又は経常損失 (千円)	39,722	278,010	23,136	662,544	450,920
当期純利益又は当期純損失 (千円)	226,260	414,945	18,570	1,190,740	543,770
資本金 (千円)	4,159,830	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	1,588,704	1,436,639	7,183,195	7,183,195	7,183,195
純資産額 (千円)	2,980,978	2,520,805	2,410,903	3,534,241	3,943,267
総資産額 (千円)	3,115,370	2,534,098	2,428,704	3,570,954	9,819,808
1株当たり純資産額 (円)	414.96	361.09	359.13	526.51	587.50
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	10.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	31.49	58.82	2.73	177.38	81.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.7	99.5	99.3	99.0	40.2
自己資本利益率 (%)	7.9	15.1	0.8	40.1	14.5
株価収益率 (倍)	6.32	-	-	2.53	11.70
配当性向 (%)	-	-	-	11.28	12.34
従業員数 (名)	5	4	4	4	5
株主総利回り (%) (比較指標: TOPIX) (%)	66.3 (87.3)	97.3 (98.0)	152.7 (111.2)	153.0 (103.1)	326.0 (90.9)
最高株価 (円)	1,836	1,825	2,878 517	641	1,541
最低株価 (円)	800	910	1,280 433	292	408

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第14期において普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。これに伴い、第12期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)における株価を記載しております。

6 2018年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。第14期の株価については、株式分割による権利落前の最高・最低株価を記載し、印にて株式分割による権利落後の最高・最低株価を記載しております。

7 第14期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 2004年10月 ゼィープラス(株)の株式移転により当社設立。
 当社普通株式を東京証券取引市場第二部に上場。
 (株)国連社の株式を取得し、I M C 事業を開始。
- 2004年11月 連結子会社ゼィープラス・マネジメント(株) (旧会社名：ゼィープラス(株))においてファイナンス事業を営業譲渡し、同事業より撤退。
- 2005年4月 連結子会社ゼィープラス・マネジメント(株)を吸収合併、同社解散。
- 2005年5月 連結子会社(株)ダイエープリントセンターの株式を売却し、印刷事業より撤退。
- 2005年8月 セブンシーズホールディングス(株)に商号変更。
- 2005年9月 (株)ピーアール・ライフの株式を取得、連結子会社としI M C 事業を増強。
- 2005年11月 連結子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)と連結会社以外の会社1社を無限責任組合員として、PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合を組成。
 (株)リンクス(現会社名：セブンシーズマーケティングリサーチ(株))及び(株)マーケットフォーカスの株式を取得、連結子会社としマーケティングリサーチ業務を開始。
- 2006年3月 (株)ローカスの株式を取得、連結子会社としメディアコンテンツ事業を拡充。
- 2006年4月 連結子会社(株)国連社の株式を売却。
- 2006年5月 (株)シンクロニシティの株式を取得、連結子会社とし店舗プランニング業務を開始。
 セブンシーズ総研(株)(インフォレスト(株))の株式を取得、連結子会社としビジネステクノロジー事業を拡充。
- 2006年7月 モバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を取得、連結子会社としIT事業(カードソリューション事業)を拡充。
- 2007年6月 連結子会社キャル(株)の株式を売却。
- 2007年7月 Sevenseas Entertainment, Inc.の株式を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
- 2007年8月 連結子会社(株)XenIonの株式を売却。
 DR Fortress, LLCの発行済ユニットをセブンシーズ・テックワークス(株) (現会社名：(株)ビットワングループ)が取得、連結子会社としIT事業(データセンター事業)を拡充。
- 2007年10月 Sevenseas Entertainment, Inc.が4 Media Management, LLCの経営権を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
- 2007年11月 Sevenseas Entertainment, Inc.がSevenseas Studios, LLCに出資金を払い込み、連結子会社としメディア事業を拡充。
- 2008年3月 エイチビー・ジャパン(株) (セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株))の株式を取得し、同社及び同社子会社の(株)クリエイティブ・テクノロジーを連結子会社としメディア事業を拡充。
- 2008年9月 連結子会社(株)シンクロニシティの株式を売却。
- 2008年12月 持分法適用関連会社(株)カラットの株式を売却。
- 2009年1月 連結子会社(株)マーケットフォーカスが連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)と合併し、解散。
- 2009年2月 連結子会社セブンシーズコンサルティング(株)が連結子会社インフォレスト(株)と合併し、解散。
 連結子会社(株)ローカスが連結子会社インフォレスト(株)と合併し、解散。
- 2009年5月 (株)ピーアール・ライフの株式を連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株) (現会社名：(株)ビットワングループ)に譲渡。
 DR Fortress, LLCのユニットを連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株) (現会社名：(株)ビットワングループ)より譲受。
- 2010年3月 連結子会社インフォレスト(株)の株式を売却。
 連結子会社4 Media Management, LLCの持分を売却。
- 2010年4月 連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株) (現会社名：(株)ビットワングループ)の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフが持分法適用関連会社となる。
 東京都新宿区神楽坂六丁目59番より同神楽坂六丁目42番へ本店移転。
- 2010年9月 連結子会社Sevenseas Entertainment, Inc.及びSevenseas Studios, LLCの解散。
- 2010年11月 東京都新宿区神楽坂六丁目42番より同区市谷本村町2番11号へ本店移転。
- 2011年3月 連結子会社(株)クリエイティブ・テクノロジーが連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアと合併し、解散。
- 2011年5月 持分法適用関連会社セブンシーズ・テックワークス(株) (現会社名：(株)ビットワングループ)の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフが持分法適用関連会社から外れる。
- 2012年2月 連結子会社セブンシーズ債権回収(株)を設立。

2012年5月 持分法適用関連会社PDB&SSAM 1号投資事業有限責任組合が、清算結了に伴い、持分法適用関連会社から外れる。

2012年6月 株主割当増資を実施し、資本金3,668,857,224円となる。

2012年9月 東京都新宿区市谷本村町2番11号より同港区南青山三丁目8番37号へ本店移転。
連結子会社DR Fortress,LLCのユニットを売却。

2013年1月 連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)の株式を売却。

2013年10月 株式併合(100株を1株)を行う。

2013年12月 連結子会社セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)が連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)と合併し、解散。
株主割当増資を実施し、資本金4,159,830,024円となる。

2014年5月 連結子会社セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)を設立。

2015年6月 連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を売却。

2016年3月 東京都港区南青山三丁目8番37号から同港区虎ノ門二丁目5番5号へ本店移転。

2016年5月 連結子会社セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)の解散を決議。

2016年7月 資本金の額を100,000,000円に減資。

2016年9月 連結子会社セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)の清算結了。

2017年5月 連結子会社セブンシーズ債権回収(株)の解散を決議。

2017年8月 連結子会社セブンシーズ債権回収(株)の清算結了

2017年11月 ナツリアルエステート(同)の持分を取得し連結子会社とする。同社が池田不動産(株)の株式及び合同会社パロンの持分を取得し、連結子会社とする。

2018年3月 連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアの株式を売却。

2018年10月 FRACTALE(株)に商号変更。

2019年3月 連結子会社池田不動産(株)の株式を売却。

2019年4月 投資事業有限責任組合への出資を通じ、サイトリ・セラピューティクス(株)の株式を取得し連結子会社とする。

2019年8月 連結子会社FRACTALEホテルマネジメント(株)を設立。

2019年9月 ホテルKANAZAWA(同)(旧会社名:ナツリアルエステート(同))がホテル金沢(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
東京都港区虎ノ門二丁目5番5号より同千代田区霞が関三丁目5番1号へ本店移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社の計8社で構成されており、不動産売買、不動産事業プロジェクトへの投資、保有不動産の管理、ホテルビジネス、医療アセットへの投資を行っております。

当社グループは、「不動産&フィナンシャル事業」の1つを報告セグメントとしていますが、不動産事業、ホテル事業、医療アセット事業のサービス内容と、当社と連結子会社の当該事業に係る位置づけは、以下のとおりであります。

(1) 不動産事業

不動産事業は、デューイ株式会社、合同会社バロン及びその他の関連する事業で構成されています。高収益な不動産の保有、賃貸管理を行い、開発案件への投融資、不動産仲介の役務提供を行っております。

(2) ホテル事業

ホテル事業は、ホテル金沢株式会社、FRACTALEホテルマネジメント株式会社及びその他の関連する事業で構成されています。2019年9月27日付で、ホテルKANAZAWA合同会社が組成する匿名組合を通じてホテル金沢株式会社の株式を取得し、子会社としております。ホテル金沢は、JR金沢駅前の好立地に位置する金沢を代表するホテルの一つです。当社グループでは、保有する経営資源及びノウハウを提供することで、ホテル金沢の更なる成長を支援する目的で同社株式を取得いたしました。また、箱根の大涌谷に位置する高級温泉旅館のリノベーション事業にも参画しております。

ホテルオペレーション事業においても、2019年8月31日付で、FRACTALEホテルマネジメント株式会社を設立し、ホテルオペレーションの業務や経営を支援する体制を整えております。

(3) 医療アセット事業

医療アセット事業は、サイトリ・セラピューティクス株式会社（以下「サイトリ社」という。）及びその他の関連する事業で構成されています。2019年4月25日付で、Cytori Japan S1投資事業有限責任組合への出資を通じてサイトリ社の株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

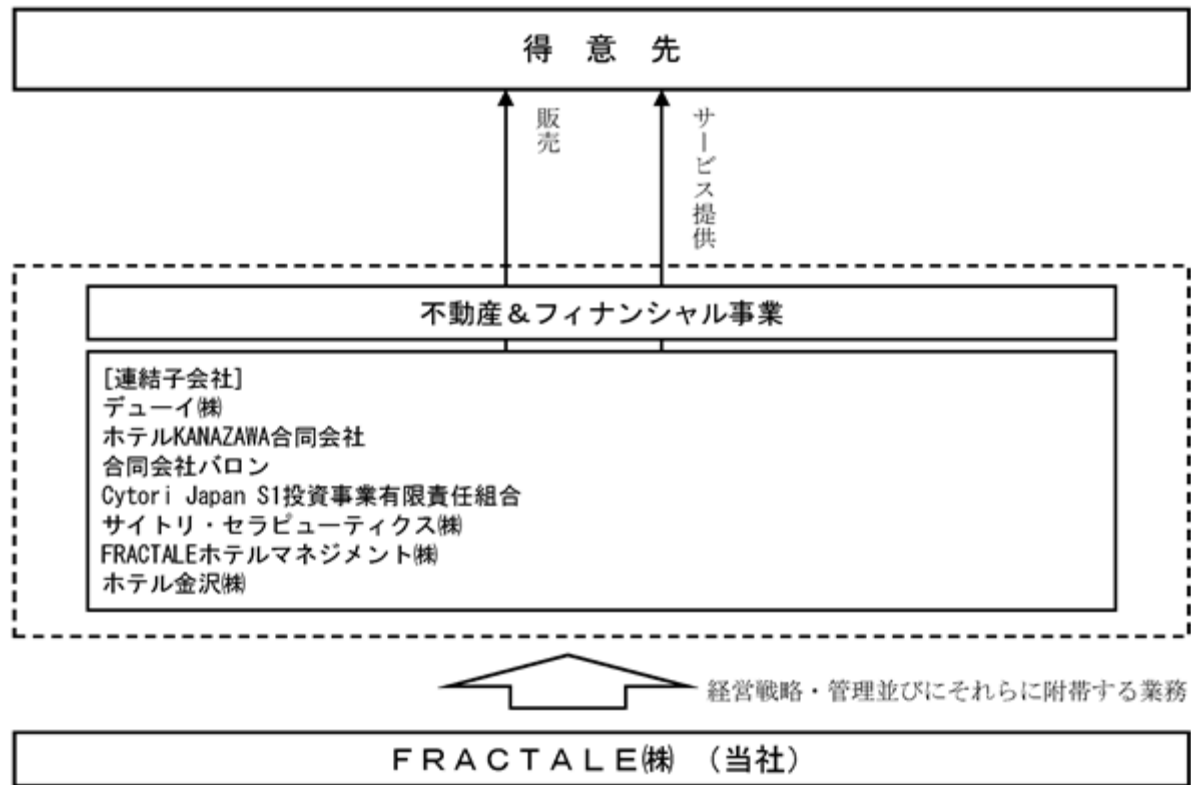
サイトリ社は、2012年に医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器と、2018年11月に高度管理医療機器クラスとして認可を受けたセルセラピーキットを国内の医療機関や大学病院他へ販売しております。

また、同システムを使って、成人患者自身の皮下脂肪組織から脂肪組織由来再生（幹）細胞「Adipose Derived Regenerative Cells (ADRC)」を数時間で採取する特許技術を有しております。この細胞を用いた再生医療では、拒絶反応などの細胞移植の際に起こりうる一般的な問題を回避でき、細胞の培養という処理が不要で、脂肪組織に自然に存在するすべての幹細胞を含む再生細胞を、人工的な操作を加えずに新鮮な状態で分離し、その日のうちに細胞治療を行うことができます。

国内ではこれまで、男性腹圧性尿失禁と肝硬変の二つの疾患についての医師主導による臨床試験が終了しており、本治療の薬事承認を目指しております。また、慢性疼痛、乳房再建、重症虚血肢など複数の疾患に対しての臨床研究が実施されており、国内の医療機関においてADRCを利用した治療が既に数千症例実施されております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第21項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(親会社)							
アクア戦略投資事業有限責任組合	東京都千代田区	2,090,000	投資業	-	65.49		(注) 1, 2
ACA(株)	東京都千代田区	189,816	投資業	-	65.49 (65.49)		(注) 2
ACA Investments Pte Ltd	シンガポール共和国	911,997	投資業	-	65.49 (65.49)		(注) 2
ACA Partners Pte Ltd	シンガポール共和国	1,835,084	ビジネスアドバイザー、投資業	-	65.49 (65.49)		(注) 2
(連結子会社)							
デューイ(株)	東京都千代田区	10,000	不動産の保有 賃貸管理、 投融資、役務提供	100.0	-	資金の貸付をしており ます。 当社が業務委託契約にて業 務を受託しております。 役員の兼任4名	(注) 3, 5 6
ホテルKANAZAWA(同)	東京都千代田区	300	ホテル金沢(株)への 投融資 役務提供	100.0 (1.0)	-	役員の兼任1名	(注) 4
(同) パロン	東京都千代田区	300	不動産の保有 投融資、役務提供	100.0	-	役員の兼任1名	(注) 6
Cytori Japan S1投資事業有限責任組合	東京都千代田区	355,000	サイトリ・セラピューティクス(株)への 投融資 役務提供	95.8	-		(注) 3
サイトリ・セラピューティクス(株)	東京都千代田区	101,250	医療機器の製造、販売	64.5 (64.5)	-	役員の兼任1名	(注) 3, 4
FRACTALEホテルマネジメント(株)	東京都渋谷区	10,000	ホテルオペレーション事業	65.0	-	役員の兼任1名	(注) 3
ホテル金沢(株)	石川県金沢市	90,000	ホテル金沢の運営	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名	(注) 3, 4 6

- (注) 1 当社の親会社はアクア戦略投資事業有限責任組合であり、当社株式議決権の65.49% (4,365,920株)を保有しております。
- 2 ACA(株)はアクア戦略投資事業有限責任組合の親会社に該当し、ACA Investments Pte LtdはACA(株)の親会社に該当し、更にACA Partners Pte LtdはACA Investments Pte Ltdの親会社に該当することから、ACA(株)、ACA Investments Pte Ltd及びACA Partners Pte Ltdはアクア戦略投資事業有限責任組合を通じて当社普通株式を間接的に保有することとなるため、当社の親会社に該当することとなります。
- 3 特定子会社であります。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
- 5 債務超過会社で2020年3月末時点のデューイ(株)の債務超過の額は2,078,635千円となっております。

- 6 デューイ㈱、(同)パロン及びホテル金沢㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりであります。

	デューイ㈱	(同)パロン	ホテル金沢㈱
(1) 売上高	306,081 千円	223,824 千円	592,314 千円
(2) 経常利益	208,717 千円	8,828 千円	7,513 千円
(3) 当期純利益	181,937 千円	5,134 千円	88,569 千円
(4) 純資産額	2,078,635 千円	214,027 千円	1,071,254 千円
(5) 総資産額	6,492,461 千円	820,456 千円	8,251,291 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度よりセグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2020年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
不動産&フィナンシャル	49(34)
管理部門	4(-)
合計	53(34)

(注) 1 使用人数が前連結会計年度末と比べ48名増加(34名増加)しました主な理由は、2019年4月25日付でサイトリ・セラピューティクス株式会社を、2019年9月27日付でホテル金沢株式会社を連結子会社化したためであります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイムを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	44.6	5.0	7,051

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、実績額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、不動産売買業及び不動産プロジェクトへの投資を行う不動産&フィナンシャル事業を営んでおります。

当社グループは、以下の具体的な取り組みを展開してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループでは、市況や動向を見極めながら、より良い企業経営と企業価値の向上に向けたコーポレートガバナンス強化への取り組みや、不動産&フィナンシャルによる増収増益、ホテルビジネスと医療アセット事業による事業拡大を目標に、グループ全体の一体経営により、これまで以上に意思決定の迅速化とシナジーの更なる発揮ができるよう持続的成長と全ての当社ステークホルダーへの貢献を図ってまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、サイトリ・セラピューティクス株式会社（以下「サイトリ社」という。）を連結子会社化した2019年4月以降、「医療技術やバイオを活用して価値を創造するプラットフォームカンパニー」を目標に掲げ、医療設備と金融の活用、医療施設と不動産事業の活用という視点から、当社グループの企業価値及び株式価値の最大化に取り組むことが重要と捉えております。

このため当社グループでは、「医療アセット事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つの戦略ビジネスユニット単位で事業拡大を進めるのではなく、ホテル事業や不動産事業の展開においても、医療技術やバイオを活用した事業展開を付加することで企業価値及び株式価値の向上が図れるとの考えの下、これまで以上にサイトリ社と一体経営を行い、グループシナジーを発揮していくことが重要と考えております。

今後当社としては、大きく3つの取り組みを進めていく予定であります。

サイトリ社が取り組む様々な難治性疾患の日本国内での臨床試験の推進を金融面で支援すると共に、早期の承認申請を進めてまいります。

患者様ご自身の幹細胞を用いて疾患を治療する目的でStem Source Cell Bank（幹細胞バンク）の拠点づくりを不動産面で支援すると共に、幹細胞バンクと再生医療の認知と普及を進めてまいります。

また、ホテル事業の基盤とノウハウを活用して、再生医療センターの開設支援や、患者様の受付・予約業務、ホスピタリティ業務、システム管理、在庫管理などの事務的サービスであるメディカルサービスを行ってまいります。

将来的には日本国内のみならず米国、ヨーロッパ、アジアへのグローバル展開を協力していくと共に、サイトリ社の日本国内市場での新規株式公開を支援してまいります。

なお、サイトリ社の日本国内市場での新規株式公開については、その実現までに期間を要することが判明したこと、親子上場に係る潜在的な利益相反の可能性の排除のため機動的かつ柔軟な経営体制の構築が困難になること等から、新規株式公開ではなく、完全子会社化することが、当社グループの経営の効率化を更に進め、当社グループの企業価値向上に資すると判断いたしました。当社及びサイトリ社のそれぞれ株主総会での決議により、株式交換契約の承認を得た上で、2020年7月7日を効力発生日としてサイトリ社の完全子会社化を行っていく予定であります。

(3) 経営環境

新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが困難な状況において、日本を含む世界における消費活動が低迷すると同時に企業活動も低調なものとなり、当社グループの事業にも売上収益等の業績に影響が生じています。この状況を踏まえ、以下に、当社グループの経営成績等に影響を与える新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて説明いたします。

不動産売買市場では、目下の投資需要急減は想定しにくいものの、様子見姿勢の投資家の増加やレンダーの慎重な融資姿勢への転換などにより、経済情勢が安定するまでは取引量と価格が共に伸びにくく、短期的な利回りの上昇も考えられます。不動産賃貸市場においては、生活拠点又は事業活動拠点である住居及びオフィスビルについては概ね底堅い需要が継続するものと考えておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響がテナント動向に与える影響については注視が必要であると考えております。

ホテル事業については、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い2020年に開催が予定されていた東京オリンピック・パラリンピックの延期や各国の渡航・入国規制に伴う訪日外国人旅行者数の減少及び国内移動の自粛等によりホテルへの需要は当面の間は厳しい状況が続くものと考えております。ホテル金沢株式会社においても、新型コロナウイルス感染症の日本国内及び石川県における拡大により、婚礼、宴会、宿泊の実施が一時的に見合わせとなっており、この急速な需要の減退のため、事業採算が大幅に悪化しております。この状況は今後一定期間継続すると見られ、県内での事業者の淘汰が一気に加速すると思われれます。当社グループでは、新型コロナウイルス収束後の事業環境の変化を見据え、長期的視野での競争優位の創出とともに、更なる強固な事業基盤の構築を進めてまいります。

医療アセット事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響は特段見られません。肺の炎症を抑え、組織再生能力がある間葉系幹細胞を用いた新型コロナウイルス感染症患者の治療の研究開発が世界各国で開始されており、サイトリ社においても、日本国内の公的機関、医療機関との協議を開始し、新型コロナウイルス感染症の実際の治療に向けた対応につき検討を進めております。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、グループ各社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースにおける売上高、営業利益及びROE（株主資本利益率）の向上並びに営業キャッシュ・フローの拡充を目標としております。

また、株主の皆様への適切な利益還元と財務体質の強化並びに当社およびグループ各社の新規事業展開に必要な内部留保の確保をそれぞれ最重要課題と認識しており、新規事業の状況、業績の伸長、経営環境等を総合的に勘案し、安定した配当を行い、これを持続させることを基本方針としております。2020年3月期の配当につきましては、業績及び今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり配当金を年間10円の実施としております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

不動産売買及び不動産プロジェクトへの投資では、不動産市況や販売動向の情勢を見極めながら、各プロジェクトの開発と仕入れ、並びに売却活動の時期に関するプロジェクト管理を徹底し、安定的な利益の確保はもちろん、経営資源の最適化を進めていくことに重点的に取り組んでおります。また、事業拡大には安定した資金調達が必要であることから、調達の方法については、金融機関等からの資金借り入れ等、適切な資金調達を行い、資金調達の多様化にも取り組んでおります。

ホテル事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けてホテル事業は足許で急速に悪化しており、今後も極めて厳しい状況が予想されます。緊急事態宣言解除後の観光市場においても、引き続き訪日旅行者の大幅な減少や、新しい生活様式の普及により国内旅行者の減少が続き、厳しい環境が続くことが予想されます。

売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりますが、当面の重要課題として、お客様、従業員の安全に万全を期した業務の運営、経営の安定化を図るための運転資金の確保、販管費抑制による経費削減、投資効果の特に高い案件以外の設備投資の凍結を進めております。新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が見通しづらいことに加え、今後も引き続き密閉・密集・密接を避けることを要望されており、業績の回復時期を予想することが困難な状況であります。

「医療技術やバイオを活用して価値を創造するプラットフォームカンパニー」を目標に掲げ、不動産事業及びホテル事業単体で事業拡大を進めるのではなく、医療技術やバイオを活用した医療アセット事業による事業価値を付加することで、当社グループの企業価値及び株式価値の向上に取り組んでおります。また、これまで以上にサイトリ社との一体経営を行うことで、意思決定の迅速化とグループシナジーの更なる発揮にも取り組んでおります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（2020年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 金利情勢による業績変動について

当社グループは、金融機関からの借入れによる資金調達を行っておりますが、現行の金利水準が予想以上に上昇した場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、不動産&フィナンシャル事業において個人情報を管理しております。これらの情報はコンピュータシステム上においてデータベース化し、データにアクセス権限を持たせることにより厳重に取扱いしております。その取扱い規則を定め全社員が遵守しております。

これらの対策により個人情報が流出する可能性は極めて低いと思われませんが、万一何らかの原因により情報が漏れた場合に、当社信用の失墜とともに、損害賠償の責を負うこととなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 景況について

当社グループは不動産&フィナンシャル事業を展開していく上で、不動産価格の急速な変動等により不動産等の取得及び販売が想定どおりできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 少人数での組織運営上のリスク

子会社等の減少により少人数で事業を運営しており、牽制機能が有効に機能しない等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟について

当社グループは、広範な事業活動の中で訴訟を受ける可能性があります。当連結会計年度には事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 親会社との関係について

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の親会社は、当社株式の議決権を65.49%（4,365,920株）保有しております。また、当社の取締役7名のうち1名が親会社より派遣されております。当社グループは、親会社及び親会社の関連会社より資金の借入を行うことはありますが、取引依存度は極めて低く、親会社等からの独立性は確保されているものと考えております。

しかしながら、親会社の経営方針に変更が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が発生する可能性があります。

(7) 自然災害・新型コロナウイルス感染症について

当社グループは不動産を保有・賃貸しております。そのため、万が一大規模な自然災害・事故等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはホテルの運営を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症が終息するに至るまで長期間を要した場合、宴会部門や宿泊部門におけるキャンセル・稼働率低下等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績等の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による施策を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな景気回復の兆しはあったものの、消費税引き上げ後の個人消費の減速、米中貿易摩擦問題や新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響など、景気の先行きは極めて不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の整備・拡充、ならびに事業領域における競争力強化、収益性の向上に注力し、積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,180百万円（前連結会計年度比38.7%減）、営業損失が129百万円（前連結会計年度は営業利益293百万円）、経常損失は185百万円（前連結会計年度は経常利益204百万円）となり、違約金収入等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は319百万円（前連結会計年度比46.1%減）となりました。

また、総資産の額は、ホテル金沢株の資産受入等により前連結会計年度末の7,485百万円から7,997百万円増加し、15,482百万円となり、負債の額は、長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末の3,884百万円から7,765百万円増加し、11,650百万円となりました。

なお、2019年7月に、ナッツリアルエステート(同)はホテルKANAZAWA(同)へ商号を変更しております。

また、同年4月に、Cytori Japan S1投資事業有限責任組合への出資を通じてサイトリ・セラピューティクス株式会社（以下「サイトリ社」という。）の株式を取得し、同年8月に、アドミラル株との合併会社としてFRACTALEホテルマネジメント株を設立、そして、同年9月に、ホテルKANAZAWA合同会社（旧 ナッツリアルエステート合同会社）が組成する匿名組合への出資を通じてホテル金沢株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、金融機関及び匿名組合員からの資金調達に加え、手元資金による積極的な企業買収を行ったため、前連結会計年度末に比べ533百万円減少し、当連結会計年度末には999百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は531百万円（前連結会計年度は2,750百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は7,423百万円（前連結会計年度は1,376百万円の増加）となりました。これは主に、貸付による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は6,358百万円（前連結会計年度は1,936百万円の増加）となりました。これは主に長期借入による収入によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

生産及び受注の実績については、該当事項はありません。また販売の実績については、「（1）経営成績等の状況の概要 経営成績等の状況」に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

経営成績の分析

a. 売上高

当連結会計年度の売上高は、1,180,408千円（前連結会計年度1,924,605千円）となりました。これは主に、ホテル運営の収入、不動産賃貸及び販売によるものであります。

b. 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、424,085千円（前連結会計年度1,436,100千円）となりました。これは主に、販売用不動産の販売に伴う原価を計上したことによるものであります。販売費及び一般管理費は、885,482千円（前連結会計年度195,233千円）となりました。これは主に、人件費、ホテル運営経費、減価償却費であります。

この結果、営業損失は129,159千円（前連結会計年度は営業利益293,272千円）となりました。

c. 営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、3,744千円（前連結会計年度10,353千円）となりました。営業外費用は、60,047千円（前連結会計年度99,173千円）となりました。これは主に金融機関からの借入れによる支払利息の計上によるものであります。

この結果、経常損失は185,462千円（前連結会計年度は経常利益204,452千円）となりました。

d. 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、495,097千円（前連結会計年度389,960千円）となりました。これは主に、違約金収入が発生したことによるものであります。特別損失は、3,869千円（前連結会計年度128千円）となりました。非支配株主に帰属する当期純損失1,900千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は319,394千円（前連結会計年度592,728千円）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ776,431千円減少し、6,479,631千円となりました。これは主にサイトリ社及びホテル金沢㈱の資産の受入額を、サイトリ社及びホテル金沢㈱の取得資金の支払が上回ったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて8,774,134千円増加し9,003,144千円となりました。これは主に、ホテル金沢㈱の資産を受入れたことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて73,226千円減少し、812,600千円となりました。これは主に前受金の違約金収入への振替によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて7,838,755千円増加し10,837,426千円となりました。これは主に長期借入金の増加及び繰延税金負債の計上によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析及び資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当社グループは当連結会計年度において、既存事業の拡大を図りつつ、将来性のある事業への投資及びより収益性の高い事業の買収を行いました。そのため、金融機関から60億円、当社グループで組成した匿名組合で10億円の資金調達を行い、新規連結子会社3社を取得し、1社を設立いたしました。既存事業の営業資産につきましては大きな変動はなく、営業キャッシュ・フローは、営業損益に減価償却費を加えた金額に近似しております。

(資本の財源及び流動性)

主な資金需要は、販売用不動産の仕入資金、不動産プロジェクト及びホテルファンド事業への投資資金並びに医療アセット事業への投資資金であります。それらの財源については、自己資本、金融機関から調達した有利子負債及び投資家から受入れた匿名組合出資金を充当しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の規準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであり、合理的な基準に基づき実施しております。

なお、当該見積りに用いた仮定につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、以下のとおりであります。

	2019年3月	2020年3月
連結売上高	1,924,605千円	1,180,408千円
連結営業利益	293,272千円	129,159千円
自己資本比率	48.1%	24.6%
ROE(連結)	17.8%	8.6%
連結配当性向	22.7%	21.0%

4【経営上の重要な契約等】

(1) 重要な資金の借入

当社は、株式取得及び子会社への運転資金の貸付を目的に金融機関からの借入を行いました。

借入先	金融機関1行
借入金額	6,000百万円
借入金利	全銀協1ヶ月TIBOR + 1%
契約締結日	2019年9月24日
借入実行日	2019年9月27日
返済期限	2026年9月30日
担保の有無	有

(2) 子会社株式の取得

当社は、2019年4月23日開催の臨時取締役会において、新たに連結子会社となる投資事業有限責任組合への出資を通じて、米国Cytori Therapeutics, Inc.の日本子会社であるサイトリ・セラピューティクス株式会社の61.8%の株式を取得しました。

また、当社は、2019年9月9日開催の臨時取締役会において、連結子会社のホテルKANAZAWA(同)を通じて、ホテル金沢株式会社の株式を取得しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)取得による企業結合」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社設備	6,785	3,307	10,093	5 (-)

(2) 国内子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地	合計	
サイトリ・セラピュー ティクス㈱	本社 (東京都千代田区)	本社設備	3,500	5,557	-	9,058	9 (1)
ホテル金沢㈱	本社 (石川県金沢市)	本社設備	3,762,832	8,413	3,871,546	7,642,792	37 (33)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は35,471千円であります。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は、当該設備を保有する連結子会社において策定し、当該連結子会社の取締役会で決定されます。

なお、重要な設備の新設、改修及び除却については、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を考慮し、実施時期、規模等の見直しを行っており、当連結会計年度現在において特記すべき重要な計画の決定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,183,195	7,183,195	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100 株であります。
計	7,183,195	7,183,195		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年7月9日 (注)1	-	1,588,704	4,059,830	100,000	1,756,922	-
2016年7月28日 (注)2	152,065	1,436,639	-	100,000	-	-
2018年2月1日 (注)3	5,746,556	7,183,195	-	100,000	-	-
2018年6月21日 (注)4	-	7,183,195	-	100,000	6,713	6,713

- (注)1 2016年6月27日開催の第12回定時株主総会決議に基づき、資本金及び資本準備金の減少を行いました。
- 2 2016年7月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却いたしました。
- 3 2017年12月26日開催の取締役会において1株につき5株の割合をもって分割する株式分割が承認され、当該株式分割に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行済株式総数は2018年2月1日より7,183,195株となっております。
- 4 2018年6月20日開催の定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金からの配当が行われたため、配当額の10%を資本準備金として積み立てております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	18	19	16	3	1,323	1,383	-
所有株式数 (単元)	-	435	3,483	44,971	581	141	21,762	71,373	45,895
所有株式数 の割合 (%)	-	0.60	4.87	63.00	0.81	0.19	30.49	100	-

- (注)1 2020年3月31日現在の自己株式は471,216株であり、4,712単元は株式の状況「個人その他」に、16株は「単元未満株式の状況」に含まれております。
- 2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アクア戦略投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町1-11-30	4,365,920	65.04
窪田 芳郎	東京都大田区	205,250	3.05
橋本 征道	東京都港区	98,700	1.47
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	89,800	1.33
平田 清子	兵庫県洲本市	89,400	1.33
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1	78,500	1.16
津田 章光	兵庫県洲本市	77,100	1.14
株式会社S B 証券	東京都港区六本木1-6-1	55,072	0.82
神原インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	54,000	0.80
窪田 恵介	東京都大田区	53,000	0.78
計		5,166,742	76.97

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 471,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,666,100	66,661	-
単元未満株式	普通株式 45,895	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,183,195	-	-
総株主の議決権	-	66,661	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) FRACTALE 株	東京都千代田区霞 が関3-5-1	471,200	-	471,200	6.55
計	-	471,200	-	471,200	6.55

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	651	492,397
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	471,216	-	471,216	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。配当政策につきましては、最重要課題の一つとして位置づけ、連結配当性向を意識しながら業績の伸長に合わせ安定した配当を持続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円(連結配当性向21.0%)の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと持続的な成長に向けた投資等に活用していくこととしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月25日 定時株主総会決議	67,119	10

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

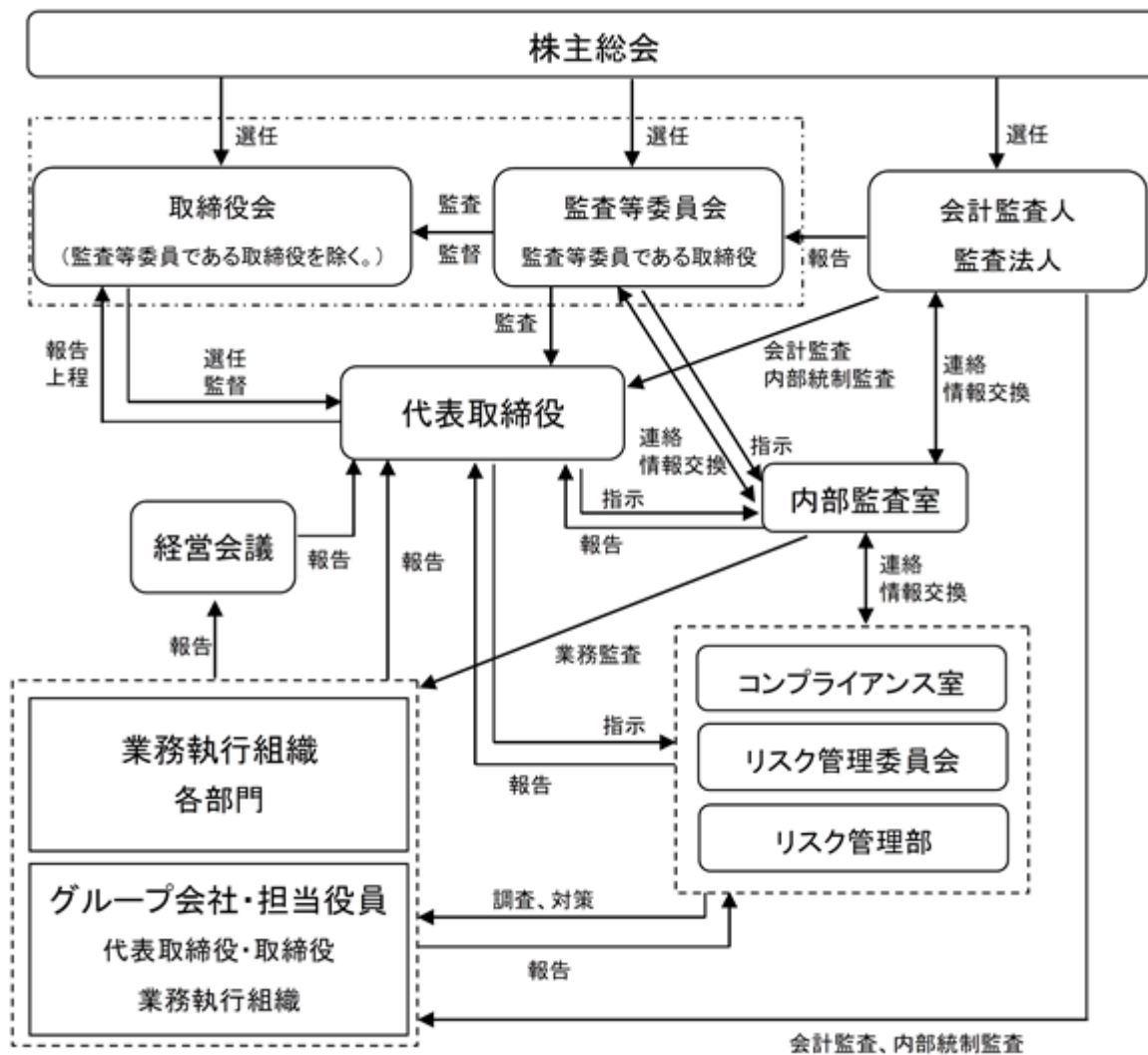
当社グループは、企業活動を行うにあたり健全で公正な事業活動の執行、維持が極めて重要であると考えており、経営及び業務全般につき透明性の確保と法令遵守を徹底しております。当社の取締役会は、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を相互に確認する機関として位置づけられております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役7名で構成されております。持株会社制をとっている当社グループにおいては、グループ全体としての利益の最大化を図る観点から、各事業会社の経営上の重要事項等については、関係書類の提出を求めたうえで「職務権限規程」に従い当社の取締役会において意思決定しております。また一方、中核事業の業務執行責任者（各子会社の代表取締役）が当社取締役会において各担当事業について詳細に報告を行っております。監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成されております。監査等委員である取締役は、取締役会他、重要会議に適宜出席し取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人に監査状況を聴取し適正な監査体制をとっております。

当社におきましては、上記の社外取締役を基本とした監査体制が、経営監視を図り、継続的な企業価値向上と効率的な経営を推進するに十分な機能を有していると判断していることから、当該体制を採用しております。

・コーポレート・ガバナンス体制の概要図



企業統治に関するその他の事項

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定例開催し、当社の業務執行を決定するとともに各取締役相互において職務の執行を監督しております。また、定例の取締役会のほか、代表取締役以下、幹部による「経営会議」において、重要事項に係る迅速かつ的確な意思決定を行うとともに、監査等委員会による取締役会の監督機能を強化した内部統制システムを構築してまいります。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置し、当社の業務執行に係るリスクに関して管理体制を構築しております。リスク管理委員会は、原則四半期ごと開催され、各セグメントにおける担当役員がリスクの見直し及び軽減化を含めたリスク管理活動を統括しております。また、万一リスクの発生が顕在化した場合は、経営危機管理規程に基づき対応することとしております。

c. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正については、「関係会社管理規程」に従い管理し、業務執行の状況について、総務経理部、経営企画部の各担当部が当社規程に準じて評価及び監査を行っております。また、総務経理部、経営企画部の各担当部は、子会社及び関係会社に損失の危険が発生し、各担当部がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告する体制を確保し、これを推進しております。

さらに、グループ経営会議を原則月1回開催し、当社グループとの円滑な意思疎通を図ることにより、業務執行の監督を行っております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の限度額は、監査等委員である取締役矢島勝氏、松山昌司氏及び坂田靖志氏は法令が定める額を上限としております。

e. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

f. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

g. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

h. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

i. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	堀江 聡 寧	1972年9月29日	1996年4月 住友商事(株)入社 2009年1月 ACA(株)入社 2012年1月 ライジング・ジャパン・エクイティ(株)入社 2016年7月 ACA(株)入社 マネージングパートナー 2017年12月 当社取締役 2018年3月 ACA(株)取締役(現任) 2019年4月 当社代表取締役社長(現任) 2019年4月 サイトリ・セラピューティクス(株)代表取締役(現任) 2019年9月 ホテル金沢(株)代表取締役(現任)	(注)3	-
取締役会長	星野 喜 宏	1957年4月21日	2001年4月 AIGスター生命保険(株)取締役 2005年2月 富士生命保険(株)代表取締役 2008年6月 富士火災海上保険(株)執行役 富士生命保険(株)取締役(非常勤) 2009年8月 富士火災海上保険(株)グループ執行役員 富士生命保険(株)代表取締役社長兼COO 2011年4月 スターキャピタルマネージメント(株) 代表取締役(現任) 2018年6月 当社代表取締役社長 2019年4月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	藤堂 裕 隆	1970年8月31日	1993年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行) 入行 2000年9月 (株)イシイコーポレーション(現当社) 入社総合企画部 2004年6月 ゼィープラス(株)(現当社)取締役 2004年12月 (株)ダイエープリントセンター(現デュー イ(株))代表取締役社長 2007年6月 当社代表取締役社長 2018年6月 当社取締役(現任) 2018年7月 アルゴ・ホールディングス(株) 代表取締役(現任)	(注)3	3,750

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	白浜 靖司郎	1954年3月4日	1981年7月 Baster Travenol Laboratories Inc.入社 1997年4月 ブリストル・マイヤーズ・スクイブ(株)取締役 1999年5月 タッチ・メトリクス(株)代表取締役社長 2002年9月 Cytori US Vice President-Asia Pacific入社 2002年11月 サイトリ・セラピューティクス(株)代表取締役社長 2006年11月 Cytori US Sr.Vice President-Asia Pacific 2007年7月 Cytori US President-Asia Pacific 2015年10月 サイトリ・セラピューティクス(株)代表取締役会長(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員) (常勤)	矢 島 勝	1949年4月3日	1973年4月 (株)日本不動産銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 1999年7月 全国信用協同組合連合会出向 2001年4月 全国信用協同組合連合会入会 2009年6月 全国しんくみ保証(株)出向 2013年6月 全国信用協同組合連合会退会 2016年6月 当社監査役 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	松山 昌司	1973年5月4日	1997年4月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 2001年4月 公認会計士登録 2006年7月 松山公認会計士事務所開設(現任) 2007年8月 あすなろ監査法人設立 代表社員就任(現任) 2009年6月 当社監査役 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	坂田 靖志	1976年4月12日	2005年12月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 2009年7月 公認会計士登録 2011年1月 坂田公認会計士事務所 開設(現任) 税理士登録 2013年6月 当社監査役 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					3,750

- (注) 1 堀江聡寧氏が取締役を兼任しておりますACA株式会社は、当社の親会社であるアクア戦略投資事業有限責任組合の無限責任組合員であり、ACA株式会社も親会社に該当しております。
- 2 取締役(常勤監査等委員)矢島勝氏、取締役(監査等委員)松山昌司氏及び坂田靖志氏は、社外取締役であります。
- 3 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、(株)東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

社外取締役(常勤監査等委員)矢島勝氏は、長年にわたる金融業界において豊富な経験と幅広い知識を有しており、経営の監視や適切な助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)松山昌司氏は、公認会計士として会計・税務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)坂田靖志氏は、公認会計士として会計・税務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

当社は、経営の監視の強化や提言・助言を得るために社外取締役を選任しております。社外取締役は、業務の適正の確保及び企業価値向上に向けた客観的な意見をいただくなど、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正中立の立場から経営監視の職務を適切に遂行していただいております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準に特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく経営の監視や監督の役割を求めるとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本として選定しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「内部監査規程」「関係会社管理規程」に従い、監査計画に基づき主要事業箇所につき各種監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するとともに指示事項をフィードバックしております。

監査等委員会による監査としましては、取締役会に常時出席するほか、原則として毎月1回監査等委員会を開催し、取締役(監査等委員を除く)の職務執行について厳正に監視しております。更に、内部監査室及び会計監査人との相互連携をはかり、適時会計監査人の往査に立会うなど、経営に対する監視機能の強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

当社における取締役（監査等委員）による監査は、取締役（常勤監査等委員）1名、取締役（監査等委員）2名の合計3名で構成され、そのうち取締役（監査等委員）2名は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において、当社は監査等委員会を原則として月1回開催しております。個々の取締役（監査等委員）の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
矢島勝 取締役（常勤監査等委員）	13回	13回
松山昌司 取締役（監査等委員）	13回	13回
坂田靖志 取締役（監査等委員）	13回	13回

監査等委員会における主な検討事項は、監査方針及び監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査方法及び結果の相当性であります。

また、取締役（常勤監査等委員）の活動として、取締役会への出席に加え、重要な会議等に参加し、取締役（監査等委員を除く）から聴取、稟議書の閲覧など、経営判断に係る様々なリスクへの日常的業務の監督・監視しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、少人数による組織運営であることから、外部専門家に業務委託しております。外部専門家は、業務上発生の可能性のあるリスク項目に絞り、効率的かつ効果的に内部監査を実施しております。

内部監査手続きにつきましては、「内部監査規程」「関係会社管理規程」に従い、年間の内部監査計画に基づき本社及び連結子会社に対して実施し、その結果を代表取締役に報告するとともに指摘事項の分析及び改善に努めております。

更に、監査等委員会との情報共有をはかり、監査等委員会による監査の有効性の強化に努めております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
監査法人ハイビスカス
- b. 継続監査期間
4年間
- c. 業務を執行した公認会計士
指定社員 業務執行社員：高橋 克幸
指定社員 業務執行社員：福田 健太郎
- d. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、その他3名であります。
- e. 監査法人の選定方針と理由
適格性、監査実施体制に問題なく、当社の事業分野にも精通していることから会計監査人として適当と判断しました。
- f. 監査等委員会による監査法人の評価
会計監査人、監査法人ハイビスカスの監査方法及び結果は相当であると認めます。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,500	-	21,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,500	-	21,200	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積の算出根拠等を確認し、妥当性を検証したうえで、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の報酬	対象となる役員の数
		固定報酬	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	24,000千円	24,000千円	3名
社外役員	10,000千円	10,000千円	3名

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2018年6月20日開催の第14回定時株主総会において年額50百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2018年6月20日開催の第14回定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。なお、個々の報酬につきましては、監査等委員会での協議によって定めております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,533,395	1 999,505
販売用不動産	1 5,511,461	1 5,246,308
商品	-	122,771
その他	211,206	111,045
流動資産合計	7,256,062	6,479,631
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 2,366	1, 2 3,777,119
土地	-	1 3,871,546
その他(純額)	2 3,140	2 13,278
有形固定資産合計	5,507	7,661,944
無形固定資産		
のれん	-	784,941
その他	3,550	74,398
無形固定資産合計	3,550	859,340
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	369,242
繰延税金資産	-	49,308
その他	19,951	63,308
投資その他の資産合計	219,951	481,859
固定資産合計	229,009	9,003,144
資産合計	7,485,072	15,482,775
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 280,000	3 27,100
1年内返済予定の長期借入金	1 110,400	1 520,800
その他	495,427	264,700
流動負債合計	885,827	812,600
固定負債		
長期借入金	1 2,889,600	1 8,218,800
匿名組合出資預り金	-	986,412
繰延税金負債	-	1,314,565
その他	109,070	317,647
固定負債合計	2,998,670	10,837,426
負債合計	3,884,497	11,650,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,380,196	2,407,796
利益剰余金	1,257,073	1,442,216
自己株式	136,694	137,187
株主資本合計	3,600,574	3,812,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	47
その他の包括利益累計額合計	-	47
非支配株主持分	-	19,970
純資産合計	3,600,574	3,832,748
負債純資産合計	7,485,072	15,482,775

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,924,605	1,180,408
売上原価	1,436,100	424,085
売上総利益	488,505	756,322
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	42,556	215,260
減価償却費	1,674	112,210
支払手数料	40,646	155,240
その他	110,355	402,770
販売費及び一般管理費合計	195,233	885,482
営業利益又は営業損失()	293,272	129,159
営業外収益		
受取賃貸料	6,844	-
受取保険金	2,569	-
その他	939	3,744
営業外収益合計	10,353	3,744
営業外費用		
支払利息	36,917	57,470
その他	62,255	2,577
営業外費用合計	99,173	60,047
経常利益又は経常損失()	204,452	185,462
特別利益		
関係会社株式売却益	359,960	-
違約金収入	30,000	495,000
その他	-	97
特別利益合計	389,960	495,097
特別損失		
固定資産処分損	128	2,656
本社移転費用	-	1,212
特別損失合計	128	3,869
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	594,283	305,765
匿名組合損益分配額	-	13,587
税金等調整前当期純利益	594,283	319,353
法人税、住民税及び事業税	1,555	1,826
法人税等調整額	-	33
法人税等合計	1,555	1,859
当期純利益	592,728	317,494
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	1,900
親会社株主に帰属する当期純利益	592,728	319,394

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	592,728	317,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	47
その他の包括利益合計	-	47
包括利益	592,728	317,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	592,728	319,347
非支配株主に係る包括利益	-	1,900

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,944,216	167,456	136,424	3,075,248
当期変動額					
欠損填補		496,888	496,888		-
剰余金の配当		67,132			67,132
親会社株主に帰属する当期純利益			592,728		592,728
自己株式の取得				270	270
当期変動額合計	-	564,020	1,089,617	270	525,326
当期末残高	100,000	2,380,196	1,257,073	136,694	3,600,574

	純資産合計
当期首残高	3,075,248
当期変動額	
欠損填補	-
剰余金の配当	67,132
親会社株主に帰属する当期純利益	592,728
自己株式の取得	270
当期変動額合計	525,326
当期末残高	3,600,574

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,380,196	1,257,073	136,694	3,600,574
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		27,600			27,600
剰余金の配当			134,252		134,252
親会社株主に帰属する当期純利益			319,394		319,394
自己株式の取得				492	492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	27,600	185,142	492	212,249
当期末残高	100,000	2,407,796	1,442,216	137,187	3,812,824

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	-	3,600,574
当期変動額				
連結子会社の増資による持分の増減		-		27,600
剰余金の配当		-		134,252
親会社株主に帰属する当期純利益		-		319,394
自己株式の取得		-		492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	47	19,970	19,923
当期変動額合計	47	47	19,970	232,173
当期末残高	47	47	19,970	3,832,748

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	594,283	319,353
減価償却費	49,944	149,876
のれん償却額	-	23,668
関係会社株式売却損益(は益)	359,960	-
たな卸資産の増減額(は増加)	3,419,601	246,937
前受金の増減額(は減少)	472,700	456,648
その他	46,602	308,084
小計	2,709,235	591,273
利息の支払額	40,171	58,041
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,407	1,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,750,813	531,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	200,000	169,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,604,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,525,921	-
貸付けによる支出	-	5,630,000
貸付金の回収による収入	25,000	-
その他	25,553	20,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,376,474	7,423,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	880,000	-
短期借入金の返済による支出	2,800,000	280,000
長期借入れによる収入	4,000,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	20,835	260,400
匿名組合員からの払込みによる収入	-	1,000,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	27,600
配当金の支払額	67,132	134,252
その他	55,289	5,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,936,743	6,358,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	158
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	562,404	533,889
現金及び現金同等物の期首残高	970,990	1,533,395
現金及び現金同等物の期末残高	1,533,395	999,505

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

デュイ(株)

ホテルKANAZAWA(同)

(同)パロン

Cytori Japan S1投資事業有限責任組合

サイトリ・セラピューティクス(株)

FRACTALEホテルマネジメント(株)

ホテル金沢(株)

2019年4月25日付で、Cytori Japan S1投資事業有限責任組合への出資を通じサイトリ・セラピューティクス(株)の株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

2019年7月31日付で、ナッツリアルエステート(同)はホテルKANAZAWA(同)へ商号を変更しております。

2019年8月30日付で、アドミラル(株)との合併会社としてFRACTALEホテルマネジメント(株)を設立し、連結の範囲に含めております。

2019年9月27日付で、ホテルKANAZAWA(同)(旧 ナッツリアルエステート(同))が組成する匿名組合を通じてホテル金沢(株)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ホテル金沢(株)	8月31日 *1
サイトリ・セラピューティクス(株)	12月31日 *2
Cytori Japan S1投資事業有限責任組合	12月31日 *2

*1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

*2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資有価証券のうち、匿名組合及び投資事業有限責任組合の出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、当社の工具、器具及び備品及びホテル設備関係の備品については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～41年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) のれん償却方法及び期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました、「建物(純額)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他(純額)」に表示しておりました5,507千円は、「建物(純額)」2,366千円、「その他(純額)」3,140千円として組み替えております。

前連結会計年度において、流動負債に独立掲記しておりました、「前受金」(当連結会計年度は33,327千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「前受金」に表示しておりました480,000千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に独立掲記しておりました、「役員報酬」(当連結会計年度は68,783千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「役員報酬」に表示しておりました32,607千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に独立掲記しておりました、「租税公課」(当連結会計年度は42,245千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「租税公課」に表示しておりました32,327千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました、「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりました47,095千円は、「減価償却費」1,674千円、「その他」45,421千円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用に独立掲記しておりました、「アレンジメントフィー」(当連結会計年度は1,600千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「アレンジメントフィー」に表示しておりました55,296千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合出資金の払込による支出」は科目変更により、「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合出資金の払込による支出」に表示しておりました200,000千円は、「投資有価証券の取得による支出」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の純増減額(は増加)」(当連結会計年度は492千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の純増減額(は増加)」に表示しておりました270千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響は、現在においても継続しており、当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼしております。当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり、様々な会計上の見積もりを行っておりますが、本感染症の影響を会計上の見積りに反映するにあたり、事業ごとに次のような仮定をしております。

なお、以下の仮定につきましては当連結会計年度末時点において入手可能な情報に加えて、当連結会計年度末日後の緊急事態宣言中の2020年4月時点の業績の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、本感染症は、経済・企業活動に広範な影響を与える事象であり、本感染症拡大の収束時期やその影響の程度の見積り及び判断には不確実性を伴うため、実際の結果は、これら見積りと異なる場合があります。

不動産売買及び不動産プロジェクトへの投資では、保有不動産及び投資につきましては、その資産価値及び投資収益に減損・減収の兆候等は見られませんが、今後のプロジェクト開発、仕入れ及び売却活動につきましては、2021年3月期上期は停滞、同下期以降回復するものの、その影響は2021年3月期中は継続し、本感染症拡大以前の景況感に回復するのは、2021年4月以降である可能性が高いと見込んでおります。

ホテル事業では、2021年3月期の上期につきまして大幅な減収減益を見込んでおります。しかしながら売上高に占めるインバウンド需要の割合が低いことから、同下期に徐々に回復しながらも、その影響は2021年3月期中は継続、本感染症拡大前の売上規模に回復するのは、2021年4月以降である可能性が高いと見込んでおります。

医療アセット事業につきましては、本感染症によりネガティブな影響を受ける可能性は低いと見込んでおります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の計上額の見積りを行う場合、合理的な仮定に基づく業績予測により、将来の課税所得または税務上の繰越欠損金を見積もっておりますが、業績予測には、上記仮定に基にした本感染症による影響を反映しております。

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	31,203千円	33,500千円
販売用不動産	5,244,441千円	4,648,792千円
建物(純額)	-千円	3,719,706千円
土地	-千円	3,828,818千円
関係会社株式(注)	-千円	1,800,000千円
計	5,275,645千円	14,030,817千円

(注)上記の関係会社株式は、連結子会社株式であり、連結貸借対照表には計上されておりません。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	280,000千円	-千円
一年以内返済予定の長期借入金	110,400千円	520,800千円
長期借入金	2,889,600千円	8,218,800千円
計	3,280,000千円	8,739,600千円

2 減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
減価償却累計額	5,808千円	403,241千円

3 貸出コミットメント

連結会計年度末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメント	-千円	50,000千円
借入実行残高	-千円	27,100千円
差引額	-千円	22,899千円

(連結損益計算書関係)

固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	128千円	447千円
建物附属設備	- 千円	2,209千円
計	128千円	2,656千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	-	72千円
税効果額	-	24千円
その他の包括利益合計	-	47千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,183,195	-	-	7,183,195
合計	7,183,195	-	-	7,183,195
自己株式				
普通株式(注)	469,995	570	-	470,565
合計	469,995	570	-	470,565

(注)自己株式の増加数は、単元未満株式の買取りによる増加570株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	67,132千円	10円	2018年3月31日	2018年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,252千円	20円	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,183,195	-	-	7,183,195
合計	7,183,195	-	-	7,183,195
自己株式				
普通株式（注）	470,565	651	-	471,216
合計	470,565	651	-	471,216

（注）自己株式の増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,252千円	20円	2019年3月31日	2019年6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,119千円	10円	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,533,395千円	999,505千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,533,395千円	999,505千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。なお、Cytori Japan S1投資事業有限責任組合にはサイトリ・セラピューティクス株式会社を含んでおります。

(Cytori Japan S1投資事業有限責任組合)

流動資産	296,349千円
固定資産	123,240千円
のれん	111,434千円
流動負債	67,904千円
固定負債	108,151千円
非支配株主持分	14,969千円
新規連結子会社株式の取得価額	340,000千円
新規連結子会社現金及び現金同等物	122,795千円
差引：新規連結子会社取得による支出	217,204千円

(ホテル金沢株式会社)

流動資産	516,032千円
固定資産	7,744,311千円
のれん	697,175千円
流動負債	368,454千円
固定負債	6,789,065千円
新規連結子会社株式の取得価額	1,800,000千円
新規連結子会社現金及び現金同等物	413,171千円
差引：新規連結子会社取得による支出	1,386,828千円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内容
 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

（池田不動産㈱）

流動資産	2,229,122 千円
流動負債	77,928
固定負債	955,748
関係会社株式売却益	521,960
株式の売却価額	<u>1,717,405</u>
仲介手数料	162,000
現金及び現金同等物	<u>29,484</u>
差引：売却による収入	<u>1,525,921</u>

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額の差額から株式譲渡に係る費用を控除した金額を「関係会社株式売却益」として連結損益計算書の特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。資金調達については、銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に則り、金利変動リスクを回避するために利用するのみで、投機的な取引は一切行わない方針であります。なお、最近の金利水準に鑑み、現在デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に匿名組合出資金及び投資事業有限責任組合出資金であるため、市場価格変動リスクはありませんが、発行体の信用リスクに晒されております。そのため定期的に発行体の財務状態を把握することにより管理しております。

営業債務である買掛金、短期借入金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。また、長期借入金は、主にホテル不動産の取得、維持およびホテル経営のための運転資金、販売用不動産の購入に係る調達であります。これらは流動性リスクに晒されており、主管部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により管理しております。

匿名組合出資預り金は、投資家が出資した金銭であり、流動性リスクに晒されておりますが、主管部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、分別管理及び手許流動性の維持により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,533,395	1,533,395	-
資産計	1,533,395	1,533,395	-
(1) 短期借入金	280,000	280,000	-
(2) 前受金	480,000	480,000	-
(3) 長期借入金	3,000,000	3,000,000	-
負債計	3,760,000	3,760,000	-

長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	999,505	999,505	-
(2) 売掛金	39,980	39,980	-
資産計	1,039,485	1,039,485	-
(1) 買掛金	37,746	37,746	-
(2) 短期借入金	27,100	27,100	-
(3) 長期借入金	8,739,600	8,739,600	-
負債計	8,804,446	8,804,446	-

長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	200,000千円	367,939千円
匿名組合出資預り金	- 千円	986,412千円

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	280,000	-	-	-	-
長期借入金	110,400	220,800	220,800	220,800	2,227,200
合 計	390,400	220,800	220,800	220,800	2,227,200

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	27,100	-	-	-	-	-
長期借入金	520,800	520,800	520,800	2,527,200	300,000	4,350,000
合 計	547,900	520,800	520,800	2,527,200	300,000	4,350,000

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

投資有価証券(連結貸借対照表計上額200,000千円)は、匿名組合出資金であり、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、匿名組合出資金317,689千円、投資事業有限責任組合出資金50,000千円及び非上場株式250千円は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,012千円	9,070千円
連結範囲の変更に伴う増加額	-	2,301
退職給付費用	4,057	3,935
退職給付の支払額	-	7,022
退職給付に係る負債の期末残高	9,070	8,284

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	9,070千円	8,284千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,070	8,284
退職給付に係る負債	9,070	8,284
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,070	8,284

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 4,057千円 当連結会計年度 3,935千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産	13,490千円	26,389千円
連結納税開始時の時価評価	-千円	26,159千円
税務上の繰越欠損金(注)2	2,422,543千円	2,425,674千円
その他	5,049千円	80,808千円
繰延税金資産小計	2,441,083千円	2,559,032千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	2,422,543千円	2,157,888千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	18,539千円	107,197千円
評価性引当額小計(注)1	2,441,083千円	2,265,086千円
繰延税金資産合計	-千円	293,946千円
繰延税金負債との相殺額	-千円	244,637千円
繰延税金資産純額	-千円	49,308千円
(繰延税金負債)		
時価評価資産の評価益	-千円	1,411,956千円
その他	-千円	147,246千円
繰延税金負債合計	-千円	1,559,203千円
繰延税金資産との相殺額	-千円	244,637千円
繰延税金負債の純額	-千円	1,314,565千円

(注)1 評価性引当額が175,996千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金の減少に伴う評価性引当額の減少264,654千円であります。なお、税務上の繰越欠損金の変動内訳は、当社及び連結子会社の課税所得計上による減少219,817千円及び将来の一時差異等のスケジュールリングの結果、繰延税金資産を計上したことによる減少101,117千円、繰越期限到来により消滅した税務上の繰越欠損金の減少472,253千円、新規連結子会社の繰越欠損金に係る評価性引当額528,532千円の増加の純額であります。

2 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額
 前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ()							
FRACTALE(株)	564,450	285,369	396,053	6,513	-	882,889	2,135,276
デューイ(株)	30,313	14,403	29,915	-	-	197,244	271,876
その他	-	-	-	-	-	15,390	15,390
税務上の繰越欠損金 合計	594,763	299,772	425,968	6,513	-	1,095,524	2,422,543
評価性引当額	594,763	299,772	425,968	6,513	-	1,095,524	2,422,543
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ()							
FRACTALE(株)	285,287	395,938	6,512	-	605,848	276,786	1,570,372
デューイ(株)	-	-	-	-	55,783	104,297	160,080
ホテル金沢(株)	43,952	4,468	9,972	24,216	9,599	118,411	210,620
サイトリ・セラ ピューティクス(株)	60,593	43,480	44,102	100,829	70,218	163,555	482,781
その他	-	-	-	-	-	1,819	1,819
税務上の繰越欠損金 合計	389,833	443,887	60,587	125,046	741,449	664,871	2,425,674
評価性引当額	294,452	439,418	50,614	100,829	726,113	546,459	2,157,888
繰延税金資産	95,381	4,468	9,972	24,216	15,335	118,411	267,786

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 当社グループ税務上の繰越欠損金を有する各社において、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)及び、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 2015年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 2015年1月16日)を基に将来の一時差異等のスケジューリングを行った結果、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の一部に対して回収可能性があると判断いたしました。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
住民税均等割	0.26	0.57
のれん償却額	-	2.56
評価性引当額の増減 (繰越欠損金の期限切れの金額含む)	54.72	71.44
時価評価資産の売却に係る連結調整	9.42	3.15
時価評価資産の減価償却に係る連結調整	0.85	2.99
関係会社株式売却益修正	9.87	-
連結納税開始時時価評価	-	8.19
連結修正による影響	-	6.77
その他	0.02	29.56
税効果会計適用後の法人税等負担率	0.26	0.58

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2019年4月23日付臨時取締役会において、Cytori Japan S1投資事業有限責任組合への出資を通じて、米国Cytori Therapeutics, Inc. (以下「米国サイトリ社」という。)の日本子会社であるサイトリ・セラピューティクス株式会社(以下「サイトリ社」という。)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2019年4月25日付で同社の株式を取得しました。

企業結合を行った主な理由

米国NASDAQ上場のバイオ企業である米国サイトリ社は、脂肪組織由来幹細胞を用いた再生医療領域ではグローバルリーダーの1社であります。日本では2012年に医療機器としての認可を受け、2018年11月には高度管理医療機器クラスとしての承認を受けております。また米国、ヨーロッパ、日本において細胞治療の開発に取り組んでおり、複数の難治性疾患に対して国内外の大学及び研究機関と前臨床試験や医師主導型治験、そして企業主導型治験などの臨床試験を進めております。

今回当社では、サイトリ社の代表者である白浜靖司郎氏(以下「白浜氏」という。)と共同で、米国サイトリ社が保有するサイトリ社の株式および日本における脂肪組織由来幹細胞に関連する全ての特許を取得いたします。白浜氏は、世界最先端の再生医療を日本企業が主導していくことを目指しており、今般、マネジメントバイアウトの手法で再生医療の分野ではグローバルリーダーの1社である米国サイトリ社の資産を取得することで米国サイトリ社と合意しました。今後当社としては、当社の知見・経験をもとに、白浜氏及びサイトリ社と共同して大きく3つの取り組みを進めていく予定であります。

サイトリ社が取り組む様々な難治性疾患の日本国内での臨床試験の推進を金融面で支援すると共に、早期の承認申請を進めていきます。

患者さんご自身の幹細胞を用いて疾患を治療する目的でStem Source Cell Bank(幹細胞バンク)の拠点づくりを不動産面で支援すると共に、幹細胞バンクと再生医療の認知と普及を進めていきます。

サイトリ社が将来的には日本国内のみならず米国、ヨーロッパ、アジアでの事業展開を検討していることから、当社が早期のグローバル展開を協力していくと共に、サイトリ社の日本国内市場での新規株式公開を支援していきます。

(Cytori Japan S1投資事業有限責任組合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Cytori Japan S1投資事業有限責任組合
事業の内容 投資事業

(2) 企業結合日

2019年4月23日(みなし取得日 2019年6月30日)

(3) 企業結合の法的形式

投資事業有限責任組合契約に基づく出資

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 出資比率

95.8%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とし持分を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	340,000千円
取得原価		340,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

702千円

(2) 発生原因

出資から、みなし取得日までに発生した管理費用等により、取得時の純資産が取得価額を下回ったため発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため即時償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	117,454千円
固定資産	237,537千円
資産合計	354,991千円
流動負債	724千円
負債合計	724千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

被取得企業組成後速やかに取得しているため、連結損益計算書に及ぼす影響額はありません。

(サイトリ・セラピューティクス株式会社)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 サイトリ・セラピューティクス株式会社

事業の内容 医療機器の製造、輸出入及び販売

医療機器の修理及び賃貸

幹細胞バンクシステム(幹細胞の保管・貯蔵)導入・運用

(2) 企業結合日

2019年4月25日(みなし取得日 2019年6月30日)

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

61.8%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるCytori Japan S1投資事業有限責任組合が、現金を対価としてサイトリ社の株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,437千米国ドル
取得原価		1,437千米国ドル

取得の対価には、被取得企業の株式の対価に加え、被取得企業に対する債権の買取額1,437千米国ドルが含まれています。なお、被取得企業は2019年6月11日付で株主割合増資を実施し、当社はCytori Japan S1投資事業有限責任組合を通じて1,481株(67,600千円)を引き受けております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

110,732千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	228,231千円
固定資産	123,240千円
資産合計	351,472千円
流動負債	286,453千円
固定負債	108,151千円
負債合計	394,604千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

また、2019年9月9日開催の取締役会において、ホテルKANAZAWA合同会社（旧 ナッツリアルエステート合同会社）が組成する匿名組合を通じホテル金沢株式会社の株式を取得することについて決議し、2019年9月27日付で同社株式を取得し、連結子会社といたしました。

(ホテル金沢株式会社)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：ホテル金沢株式会社

事業の内容：ホテル経営

(2) 企業結合を行った理由

長期間にわたり安定的なキャッシュ・フローが見込めるホテル不動産に対しては、国内外の投資家による投資意欲は継続的に高い水準にあり、訪日外国人の更なる増加が期待されている中、当社では既存のホテルや旅館のリノベーション事業、新たなホテルや旅館の不動産開発事業を強化していく方針であります。

ホテル金沢は、JR金沢駅から徒歩1分の好立地に位置する金沢を代表するホテルの一つです。多数の観光スポットを有する金沢は、北陸新幹線の開業で観光客によるアクセスが大幅に改善し、国内外からの観光客数は年々増加傾向にあります。当社グループでは、保有する経営資源及びノウハウを提供することで、ホテル金沢の更なる成長を支援する目的で同社株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2019年9月27日（みなし取得日 2019年9月30日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ホテルKANAZAWA合同会社が組成した匿名組合を通じ、現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
 2019年10月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	1,800,000千円
<hr/>	
取得原価	1,800,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等	11,129千円
---------------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

697,175千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される収益力及び不動産の評価によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	516,032千円
固定資産	7,744,311千円
<hr/>	
資産合計	8,260,344千円
<hr/>	
流動負債	368,454千円
固定負債	6,789,065千円
<hr/>	
負債合計	7,157,519千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、前連結会計年度において賃貸不動産(土地を含む。)を所有しておりました。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、18,991千円であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額は及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,213,600	-
期中増減額	2,213,600	-
期末残高	-	-
期末時価	-	-

(注) 期中増減のうち、前連結会計年度の減少額は、保有目的の変更に伴う販売用不動産への振替であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産&フィナンシャル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産&フィナンシャル事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
C社	1,600,000

(注) 1 守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

2 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産&フィナンシャル事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
D社	277,777

(注) 1 守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

2 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アクア戦略投資事業有責任組合	東京都千代田区	2,090,000	投資事業	(被所有)直接 65.54	資金の借入	資金の借入	100,000	-	-
							借入金の返済	100,000	-	-

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

2 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(イ) 役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Cytoriグロース投資事業有限責任組合	東京都千代田区	409,000	投資事業	-	出資	出資	50,000	投資有価証券	50,000

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社もつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ACAプロパティーズ合同会社	東京都千代田区	1,000	投資事業	-	資金の借入	借入金の返済	1,000,000	-	-

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

2 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(イ) 役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社もつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(イ) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	堀江 聡寧	-	-	当社代表取締役	-	販売用不動産の販売	販売用不動産の販売	107,344	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Cytori Japan F1 投資事業有限責任組合	東京都千代田区	195,000	投資業	-	出資	資金の借入れ	-	短期借入金	27,100
							新株の発行	27,600	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アレグロクスホテルマネジメント	東京都港区	10	宿泊施設の運営	-	業務委託	ホテル運営	17,300	-	-

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

- ・ 販売用不動産の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 - ・ 資金の借入については、当該連結子会社の財務状態を勘案して利率を決定しております。
 - ・ 業務委託については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 新株の発行は、当該連結子会社が行った増資を関連当事者が引受けたものです。
- 3 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アクア戦略投資事業有限責任組合（非上場）
 ACA株式会社（非上場）
 ACA Investments Pte Ltd（非上場）
 ACA Partners Pte Ltd（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	536円39銭	568円06銭
1株当たり当期純利益	88円30銭	47円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	3,600,574千円	3,832,748千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-千円	19,970千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,600,574千円	3,812,777千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,712,630株	6,711,979株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	592,728千円	319,394千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	592,728千円	319,394千円
普通株式の期中平均株式数	6,712,828株	6,712,293株

(重要な後発事象)

連結子会社の増資

当社の連結子会社であるサイトリ・セラピューティクス株式会社(以下「サイトリ社」という。)(12月決算)は、2020年3月23日開催の臨時株主総会において、株主及び第三者に対する新株式の発行について決議いたしました。当社の連結子会社Cytori Japan S1投資事業有限責任組合(12月決算)は、このうち25株を引き受けており、増資後の当社の実質的な持分比率は56.37%となっております。

その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------|---------------|
| (1) 発行株式数: | 普通株式 419株 |
| (2) 発行価額: | 1株当たり952,000円 |
| (3) 発行価額の総額: | 398,888千円 |
| (4) 発行価額のうち資本に組入れた額: | 199,444千円 |
| (5) 払込のスケジュール: | 2020年3月24日 |
| (6) 資金の用途: | 運転資金 |

株式交換による完全子会社化

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社であるサイトリ社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を実施することを決議し、同日内で株式交換契約(以下「本株式交換契約」という。)を締結いたしました。

なお、本株式交換については、当社及びサイトリ社のそれぞれ株主総会での決議により、本株式交換契約の承認を得た上で、2020年7月7日を効力発生日として行われる予定です。

当該企業結合の概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称	サイトリ・セラピューティクス株式会社
事業の内容	医療機器の製造、輸出入及び販売 医療機器の修理及び賃貸 幹細胞バンクシステム(幹細胞の保管・貯蔵)導入・運用

(2) 企業結合の目的

当社では、医療、金融、不動産事業のアセットマネジメントを通じて、当社ステークホルダーの方々に持続的な価値提供を作り出すことに取り組んでおります。

サイトリ社買収当初は、同社の国内市場での新規株式公開を支援していく方針でありましたが、その実現までに期間を要することが判明したこと、親子上場に係る潜在的な利益相反の可能性の排除のため機動的かつ柔軟な経営体制の構築が困難になること等から、新規株式公開ではなく、完全子会社化することが、当社グループの経営の効率化を更に進め、当社グループの企業価値向上に資すると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2020年7月7日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が本株式交換により、サイトリ社の議決権の100%を取得し、サイトリ社が完全子会社になることによるものであります。

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

サイトリ社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1,038株を割当交付いたします。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる株式交換比率の公正性及び妥当性を確保するため、当社及びサイトリ社から独立した第三者算定機関であるマクサス・コーポレートアドバイザー株式会社（以下「マクサス・コーポレートアドバイザー」という。）に当社が株式交換比率の算定を依頼しました。

当社は、マクサス・コーポレートアドバイザーから提出を受けた株式交換比率の算定結果を踏まえ、サイトリ社と慎重な検討・協議・交渉を行った結果、当社の取締役会及びサイトリ社の取締役が上記株式交換比率は両社の株主の皆様にとり妥当なものであると判断し、本株式交換を行うことを合意いたしました。

(3) 交付する株式数

1,951,440株（予定）

なお、本株式交換にあたり、当社の自己株式471,216株の交付を行うとともに、新たに普通株式を1,480,224株発行する予定であります。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	280,000	27,100	-	-
長期借入金	3,000,000	8,739,600	0.93	2020年～2026年
合計	3,280,000	8,766,700	-	-

(注) 1 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	520,800	520,800	520,800	2,527,200	300,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	69,444	138,926	623,189	1,180,408
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(千円)	28,973	24,649	11,256	319,353
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	28,618	24,520	30,430	319,394
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(円)	4.26	3.65	4.53	47.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	4.26	0.61	8.19	52.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450,177	366,174
売掛金	15,035	102,682
関係会社短期貸付金	3,436,610	3,546,610
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	300,000
その他	1,148	2,719
貸倒引当金	2,270,000	2,091,000
流動資産合計	3,562,971	4,227,187
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	2,755	10,093
有形固定資産合計	2,755	10,093
無形固定資産		
その他	1,949	1,593
無形固定資産合計	1,949	1,593
投資その他の資産		
投資有価証券	-	169,064
関係会社出資金	300	336,691
関係会社株式	0	13,000
関係会社長期貸付金	-	4,950,000
繰延税金資産	-	95,381
その他	2,978	16,796
投資その他の資産合計	3,278	5,580,934
固定資産合計	7,983	5,592,621
資産合計	3,570,954	9,819,808
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
その他	27,643	19,804
流動負債合計	27,643	319,804
固定負債		
長期借入金	-	5,550,000
退職給付引当金	9,070	6,737
固定負債合計	9,070	5,556,737
負債合計	36,713	5,876,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	6,713	6,713
その他資本剰余金	2,373,482	2,373,482
資本剰余金合計	2,380,196	2,380,196
利益剰余金		
利益準備金	-	13,425
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,190,740	1,586,833
利益剰余金合計	1,190,740	1,600,258
自己株式	136,694	137,187
株主資本合計	3,534,241	3,943,267
純資産合計	3,534,241	3,943,267
負債純資産合計	3,570,954	9,819,808

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	220,979	235,364
売上総利益	220,979	235,364
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,607	34,000
給料及び手当	35,708	33,498
支払手数料	33,732	37,255
その他	53,514	34,816
販売費及び一般管理費合計	155,563	139,571
営業利益	65,415	95,793
営業外収益		
受取利息	151,364	214,191
貸倒引当金戻入額	445,610	179,000
その他	739	2
営業外収益合計	597,713	393,193
営業外費用		
支払利息	358	32,561
投資事業組合運用損	-	3,905
その他	226	1,600
営業外費用合計	585	38,066
経常利益	662,544	450,920
特別利益		
関係会社株式売却益	529,405	-
特別利益合計	529,405	-
特別損失		
固定資産処分損	-	108
本社移転費用	-	1,212
特別損失合計	-	1,320
税引前当期純利益	1,191,950	449,599
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	-	95,381
法人税等合計	1,210	94,171
当期純利益	1,190,740	543,770

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	-	2,944,216	2,944,216	496,888	496,888	136,424	2,410,903	2,410,903
当期変動額									
欠損填補			496,888	496,888	496,888	496,888		-	-
剰余金の配当			67,132	67,132		-		67,132	67,132
資本準備金の積立		6,713	6,713	-		-		-	-
当期純利益				-	1,190,740	1,190,740		1,190,740	1,190,740
自己株式の取得				-		-	270	270	270
当期変動額合計	-	6,713	570,733	564,020	1,687,628	1,687,628	270	1,123,337	1,123,337
当期末残高	100,000	6,713	2,373,482	2,380,196	1,190,740	1,190,740	136,694	3,534,241	3,534,241

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	6,713	2,373,482	2,380,196	-	1,190,740	1,190,740
当期変動額							
剰余金の配当				-		134,252	134,252
利益準備金の積立				-	13,425	13,425	-
当期純利益				-		543,770	543,770
自己株式の取得				-			-
当期変動額合計	-	-	-	-	13,425	396,093	409,518
当期末残高	100,000	6,713	2,373,482	2,380,196	13,425	1,586,833	1,600,258

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	136,694	3,534,241	3,534,241
当期変動額			
剰余金の配当		134,252	134,252
利益準備金の積立		-	-
当期純利益		543,770	543,770
自己株式の取得	492	492	492
当期変動額合計	492	409,025	409,025
当期末残高	137,187	3,943,267	3,943,267

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び子会社出資金

移動平均法による原価法

なお、関係会社出資金のうち、投資事業有限責任組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資有価証券のうち、匿名組合及び投資事業有限責任組合の出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記して表示しておりました「有形固定資産」の「工具、器具及び備品(純額)」(当事業年度、3,307千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「工具、器具及び備品(純額)」に表示していた2,755千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において独立掲記して表示しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」(当事業年度、1,237千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた1,592千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」及び「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました3,278千円は、「関係会社出資金」300千円、「関係会社株式」0千円、「その他」2,978千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記して表示しておりました「販売費及び一般管理費」の「租税公課」(当事業年度、4,847千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に表示していた16,280千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響は、現在においても継続しており、翌事業年度の当社業績への影響が見込まれます。また、本感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、本感染症拡大の収束時期やその影響の程度を正確に予測することは困難であります。

繰延税金資産の回収可能性の判断の会計上の見積りを行うにあたっては、当事業年度末時点において入手可能な情報に加えて、当事業年度末日後の緊急事態宣言中の2020年4月時点の業績の状況も踏まえて判断した結果、2021年3月期上期は現在の状況が続き、同下期以降回復するものの、その影響は2021年3月期中は継続し、本感染症拡大以前の景況感に回復するのは、2021年4月以降であるとの仮定を置いております。

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分掲記されたもののほか当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	15,035千円	102,682千円

2 保証債務

下記関係会社の金融機関の借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
デューイ(株)	3,000,000千円	2,889,600千円
(同)パロン	280,000千円	-千円
計	3,280,000千円	2,889,600千円

3 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	4,700,000千円	6,280,000千円
貸出実行残高	4,366,610千円	5,546,610千円
差引額	333,390千円	733,390千円

なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社との営業取引(収入分)	218,979千円	235,364千円
関係会社との営業外取引(収入分)	151,211千円	213,663千円

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額子会社株式13,000千円及び子会社出資金336,691千円、前事業年度の貸借対照表計上額子会社株式0千円及び子会社出資金300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	785,420千円	723,276千円
退職給付引当金	3,138千円	2,330千円
関係会社株式評価損	183,463千円	183,410千円
税務上の繰越欠損金	2,135,276千円	1,570,372千円
未収利息	72,881千円	72,860千円
その他	851千円	227千円
繰延税金資産小計	3,181,031千円	2,552,477千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,135,276千円	1,474,990千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,045,754千円	982,105千円
評価性引当額小計	3,181,031千円	2,457,096千円
繰延税金資産合計	-千円	95,381千円
繰延税金資産の純額	-千円	95,381千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
住民税均等割	0.1	0.27
評価性引当額の増減 (繰越欠損金の期限切れの金額含む)	4.6	55.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	20.95

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」にCytori Japan S1投資事業有限責任組合及びサイトリ・セラピューティクス株式会社の取得に関する記載をしているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

株式交換による完全子会社化

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に株式交換による完全子会社化に関する記載をしているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物附属設備	-	7,061	-	275	6,785	275
	工具、器具及び備品	2,755	1,802	108	1,142	3,307	4,990
	計	2,755	8,864	108	1,418	10,093	5,266
無形固定 資産	ソフトウェア	1,592	-	-	355	1,237	5,965
	その他(電話加入権)	356	-	-	-	356	-
	計	1,949	-	-	355	1,593	5,965

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,270,000	-	179,000	2,091,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、貸倒懸念債権の回収可能性の見積変更による戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増し手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (https://frac-tale.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増し請求以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社は、アクア戦略投資事業有限責任組合（無限責任組合員ACA株式会社）ですが、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月2日関東財務局長に提出

第16期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月1日関東財務局長に提出

第16期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年4月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

2019年5月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（子会社貸付に対する貸倒引当金戻入額の計上）に基づく臨時報告書であります。

2019年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年9月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

2020年5月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

FRACTALE株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 高橋 克幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 福田 健太郎
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているFRACTALE株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FRACTALE株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、FRACTALE株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、FRACTALE株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

FRACTALE株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 高橋 克幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 福田 健太郎
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているFRACTALE株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FRACTALE株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。